

関係私立幼稚園・認定こども園設置者 様

大阪府教育庁私学課長

令和7年度「学校法人等基礎調査」の実施について（依頼）

日頃から、本府の私学行政の推進に御協力をいただき、お礼申し上げます。
標記調査について日本私立学校振興・共済事業団から調査実施について連絡があり、また、調査回答について文部科学省から協力依頼がありました。
つきましては、下記のとおり御対応くださいますようお願いいたします。

記

1 調査対象法人等

幼稚園及び認定こども園（幼稚園型及び幼保連携型）を設置する幼稚園法人（※1）、その他の法人（※2）及び個人

（※1）幼稚園法人とは、「幼稚園」及び「認定こども園（幼稚園型または幼保連携型）」を設置している学校法人で、「大学」、「高等学校」、「中等教育学校」、「中学校」、「義務教育学校」及び「小学校」を設置していない法人をいう。

（※2）学校法人以外の「社会福祉法人」、「財団法人」、「医療法人」、「宗教法人」、「株式会社」等の法人をいう。

2 標記調査への対応方法・提出期限等について

- 日本私立学校振興・共済事業団ホームページに掲載されている調査票等のうち、該当の電子データをダウンロードして必要事項の入力をお願いします。

<調査票等の掲載先（日本私立学校振興・共済事業団ホームページ）>

各種申請用紙等のダウンロード ← 「Ctrl」を押しながらクリック

- 入力が終わりましたら、完成した調査票等を下表のとおり印刷の上、令和7年6月30日（月）までに、大阪府教育庁私学課あてに郵送で御提出くださいますようお願いいたします。

<調査票の種類及び提出部数>

調査票の種類	提出部数
(1) 学校法人等の概要【全設置者対象】	1 設置者あたり 1 部 (片面印刷)
(2) 資金収支計算書（収入の部、支出の部）【全設置者対象】	
(3) 事業活動収支計算書【学校法人のみ】	
(4) 貸借対照表【学校法人のみ】	

3 留意事項

- 上記リンク先において学校法人用と学校法人以外用で様式が異なります。ダウンロード等の際は御注意ください。
- 本調査の内容に関する御質問等は、日本私立学校振興・共済事業団へお願いします。
- 必ず今年度にダウンロードした令和7年度調査票を御使用ください。

<調査票等の提出先>

〒540-8570 大阪市中央区大手前3-1-43 大阪府庁新別館南館10階
大阪府教育庁私学課 幼稚園振興グループ

<本調査内容に関する問い合わせ先>

日本私立学校振興・共済事業団 私学振興事業本部 私学経営情報センター 私学情報室
Tel : 03-3230-7840~7844 Fax : 03-3230-8727 E-mail : k-chousa@shigaku.go.jp